

## 大学の英語教育をめぐって

——「実務英語演習」の場合——

鈴木元子

The Teaching of Business English in Japanese Colleges

Motoko SUZUKI

大学設置基準改正（1991年7月）を機に、各大学における外国語教育、特に英語教育の見直しが始まり<sup>1</sup>、現在進行中と思われる。新設大学においてはそれを看板に強く打ち出している所も多く、また老舗の大学においてもカリキュラムの改組等を果たし、国際化時代に相応しい新しい英語教育をアピールし始めている。

ある大学の英語教官たちは、自分の所属する大学で実際に行われた英語教育改革について本に著し、出版している。『慶應湘南藤沢キャンパス：外国語教育への挑戦 - - 新しい外国語教育をめざして』（関口一郎編著、三修社、1993年）<sup>2</sup>、『大学英語教育の改革 - - 東洋英和女学院大学の試み』（鳥飼玖美子・進藤久美子著、三修社、1996年）<sup>3</sup>、『発信型英語教育の実践 - - 桜美林大学経済学部の挑戦』（松田まゆみ他著、三修社、1993年）<sup>4</sup>等を挙げることができるし、また愛知学院大学の教員たちが執筆した『国際文化学と英語教育』（阿部美哉編著、玉川大学出版部、1992年）<sup>5</sup>もある。

このような情勢にあって、本論文においては、筆者が所属する静岡県立大学短期大学部文化教養学科における担当科目である「実務英語演習」を取り上げることによって、「特定の目的のための語学」（略して「LSP」= language for specific purpose）或いは、「職業のための英語教育」という、今後ますます大学の外国語教育で求められるであろう分野について、その現状と問題分析、今後の課題等について考察することを目的としたい。

本学の沿革を簡潔に記すと、1951（昭和26）年静岡市北安東に静岡女子短期大学として開学するが、その内訳は文科英文学専攻（40人）及び家政科の家政専攻（40人）と被服専攻（40人）から成っていた。1966（昭和41）年には浜松教場が開設されるが、ここは文科英文専攻（30人）と国文専攻（30人）から始まった。さらに、1968（昭和43）年には静岡女子短期大学本部が静岡市から浜松市に移転する。そして、1987（昭和62）年に既存の県立三大学（静岡薬科大学、静岡女子大学、静岡女子短期大学）が統合されて、現在の静岡県立大学となったとき、静岡女子短期大学はその短期大学部となったのである。短期大学部は、文科教養学科（120人 - 入学後、日本文化コース、英米文化コース、秘書教養コースに分かれる）と食物栄養学科

(40人) 第一看護学科(30人)・第二看護学科(30人)で構成されている。

文部省に提出された認可申請書には、文化教養学科設置の趣旨と理由について次のように記されている。まず第一に、この国際化そして高度情報化へと移行している社会にあって、短期大学の文化系学科においては、学生自身も、又、学生を受け入れる社会の側も、ある特定分野中心の専門教育を受けるよりも、よりいっそう広い視野に立つ総合的教育を受けることを希望する傾向にあるとしている。第二に、地域社会の様々な要求に応え得る専門的知識、実践的教養の教授をめざし教育研究体制の整備を図ることも必要になったと、実社会に対する即戦力の養成といった方向性が打ち出されている。つまり現在の文化教養学科は、前身の静岡女子短期大学で長年教えてきた英文学・国文学の専門科目のうち、基礎的なものを残しながら、人文・社会両科学に跨る視野の広い新科目を加えて、総合的な構成を完成したのであった。

今年度の大学案内 TAKE- ONE の冒頭を飾る学長挨拶の中でも、「その短い期間中に、出来るだけ豊かな教養と、実社会に出てすぐ役立つ知識と技能を充分身につけてもらう様、教育上の配慮がなされております。」<sup>6</sup>の言葉を見つけることができる。また、TAKE- ONE に記載されている「英米文化コース」の理念は、次の通りである。

「英米文化コース」では、海外に目を向け、より広い視野をもつために必要な英米の文化についての研究がなされています。学生は、英米文学・英語学・欧米文化論を通して、欧米人の考え方や英語の構造を学びます。また、欧米人教員による口語英語やLLなどの授業で、実践的な英会話を学ぶこともできます。

文化教養学科にある英語関連科目は、学科の学生全員が履修する必修科目として「口語英語」があり、英米文化コースの指定科目として「欧米文化論」「英米文学」「英語学」「英語表現」「口語英語演習」があり、選択科目に「英米文学演習」「英語の歴史」「口語英語」「欧米史」「英米文学史」「実務英語演習」がある。これらの指定科目や選択科目は、英米文化コースでない、日本文化コースや秘書教養コースの学生も自由に履修することができる。静岡県立大学短期大学部発足時のカリキュラム検討委員会では、当初「実務英語」は秘書教養コースに属する科目として掲げられていたが、最終段階で英米文化コースの中に組み込まれたようである(内部資料による)。

「実務英語演習」の名称であるが、「実務」とは「実際の仕事」と『大辞林』<sup>7</sup>に定義されている。『広辞苑』<sup>8</sup>には「実際の仕事。実地に扱う業務」とある。『日本語大辞典』<sup>9</sup>には「実際に行う業務、事務。business」と記されている。

「実務英語」という言葉から沸き上がる概念と、その英訳と思われる Business English とは少々意を異にするように思える。また、使う人によっても差異があるような気がする。最近あまり見かけることもなく、むしろ比較的古いものに使われている。例えば、『実務英語活用マニュアル (A Manual for Business English Usage)』<sup>10</sup>は、初版が1978年である。著者の磯貝嘉久・細田昌平の両氏は、「はしがき」の中で、実務英作文をする場合に起こる疑問や問題を収集した文例を基に解説した書物であるとして、「貿易英語の本は数多く出ていますが、実務英語全般についての語法の本はあまり刊行されていません」と述べて、貿易英語と区別している。

さらに実務英語文については、「一般事務・商用・社交書簡、見積書、入札書、契約書、覚書、議事録、報告書、証明書、申請書、履歴書、技術資料、仕様書、広報文書等」<sup>11</sup>であると内容を具体的に列挙している。

1981（昭和56）年に発行された『貿易実務英語ハンドブック（*International Trade and Communication Handbook*）』（同文館出版）では、貿易英語と商業英語は一つにまとめられている。「手続き解説的な貿易実務書や英作文のテキストの延長のような商業英語の入門書は、これまでも少なからず公刊されている。しかし、貿易実務と商業英語とを体系的に総合し、しかもダイナミックに変動して止まない貿易取引の実態に即応でき、かつ効果的に活用できるような著作は皆無であった。本書は、こうした貿易業界の要望に応えるべく、貿易実務と商業英語の集大成を意図して編集されており、……」<sup>12</sup>。そして、第 編の序論の中には、「〔5〕商業英語研究の沿革 - - (A)商業英語の生成・発展過程、(B)商業英語の概念、(C) Written Communication の特徴とコミュニケーション・プロセス」<sup>13</sup>の項目が設けられている。それによると、日本では1875（明治8）年に東京商法講習所（一橋大学の前身）が開校され、その学科目の一つに「英文商作文」があげられたのが始まりであるという。その後、この所謂「商業英語」は、英国で形成された Commercial English から、米国式の Business English に移行されていったというが、その特徴は前者が「書くこと」(writing) 中心なのに対して、後者は「音声による意思伝達」(Oral Field of Communication) にあった。つまり、Commercial English の中心は Commercial Correspondence であり、Business English の中心は Business Communication であると言えば、もっと分かり易いだろう。

商業英語ならまだ分かり易いが、実務英語というとその概念規定が少し曖昧になるような気がする。殊に、大学の英語教育の中では、実務英語には狭義と広義があると考えられる。つまり、狭義ではビジネス英語を指し、広義では実用英語を意味しないだろうか。英語で言えば、前者が Business English であり、後者が Practical English ということになる。しかし、実際にはそれでさえ区分することが難しい。1995年に発行された『新・実用英語ハンドブック（*New Practical English Handbook*）』（大修館書店）では、1964年の元版以来、「『実用英語』を『実生活に用いられる英語』」ととらえ、英語の実際的使用という面から、貿易を中心にしながら広く経済活動全般にかかわる英語がとりあげられた<sup>14</sup>と言い、実務に必要な英語を「実用英語」としているのである。その内容は、「第1部 実用通信文」はビジネス通信文、取引関係の開始、引合いとその応答、オファーと注文、船積みと決済、クレームと解決、社交通信文を取り上げ、「第2部 通信実務」は国際電話、電報・テレックス・ファクシミリ・データ通信、「第3部 文書実務と法務・財務の英語」で貿易取引の諸書式、国際運送と諸書式、外国為替、英文財務諸表の用語と様式、英文営業報告書の書き方、市況報告の書き方、会社設立登記、英文定款、英文国際契約、商事仲裁、「第4部 広告・カタログ」、「第5部 実用知識」ではスピーチ、海外旅行、英文履歴書を取り上げている。確かに、ハンドブックとして座右に一冊置いておきたい書物であるが、英語教育の視点からは、「書くこと」と「読むこと」が殆ど全体を占めていると言える。

大学という教育現場に戻るが、静岡県立大学短期大学部のカリキュラムを決定する段階で、「実務英語」は、「実社会で活用されている経済・商業・貿易などに関する実務文章の読み方、

書き方を習得させる」(内部資料)と定義された。「実務英語演習 ab」<sup>15</sup>(abについては同じ内容のものを違う時間帯に開講)の科目がスタートしてから、その授業内容は次の通りである(履修要項から抜粋要約)。

年度	科目	教員	教科書	履修要項要約
1987年度	a	A	記載なし	記載なし
	b	B	記載なし	記載なし
1988年度	a	A	<i>Practical English Expressions</i> (朝日出版社) 『電話英語の聞き方話し方』(ジャパン タイムズ)	英文手紙作成、電話の英語表現、英語の名刺、履歴書、掲示、広告等。
	b	B	記載なし	ライティング、リスニングの訓練、ビデオ教材による貿易実務に関わる英語運用能力の育成。
1989年度	a	A	<i>Practical English Expressions</i> (朝日出版社) 『電話英語の聞き方話し方』(ジャパン タイムズ)	英文レター、電話の英語表現等。
	b	B	<i>Modern English 4</i> (セイドー外国語研究社)	LL教室使用。会話訓練。プリントやビデオ教材によりオフィスで使う実践的英語の運用能力養成。
1990年度	a	A	<i>Practical English Expressions</i> (朝日出版社) 『国際電話のやさしい英会話』(南雲堂)	秘書実務に関する記事の読解。テープを聞き練習問題。国際電話に関する常識、決まり文句等の基本的英語表現。
	b	C	<i>Practical English for International Secretaries</i> (南雲堂)	オフィスでの実践的な英語運用能力の養成。LL教室使用。
1991年度	a	D	<i>Practical English for International Secretaries</i> (南雲堂)	生き物としての言葉の面白さ。国際情勢についての基本的知識。
	b	C	<i>Listening (Linga Phone) Expressions for Everyday Life</i> (金星堂)	日常生活で使用する会話表現。日常会話の聴解力を伸ばす。ビデオ教材も使用。
1992年度	a	D	プリント使用	電話のかけ方、手紙の書き方。
	b	C	<i>Best American Screenplays for Students</i> (ニューカントインターナショナル) <i>The Essence of College Business English</i> (朝日出版社)	映画のシナリオを題材にする。ビジネス英語の基礎的表現を学ぶ。
1993年度	a	D	プリント使用	基本的英文構成法、電話英語等の模範文暗記。
	b	C	<i>English for Secretaries</i> (三修社) <i>English from Real Situations</i> (桐原書店)	来客および電話の対応、取引文書、社交文書等の秘書業務の基本的事項。ワープロ文書作成。実際の状況をテープやビデオで学ぶ。

1994年度	a	D	プリント使用	模範文の暗記。手紙の書き方、電話のかけ方等の基本的事項。
	b	C	<i>English for International Business</i> (朝日出版社) <i>20- Site Listening Tour</i> (弓プレス)	一般社会人として必要な英語。 LL教室。ヒアリング重視。
1995年度	a	E	<i>Getting Ready to Go Abroad</i> (成美堂) 『ビジネス英会話チェックブック』 (南雲堂)	観光英語とビジネス英語。
	b	E	『英検2級・TOEFL対策問題集』 (松柏社) 『英検準1級・TOEFL対策問題集』 (松柏社) 『10分間TOEFLリスニング演習』 (桐原書店)	英語資格試験対策。
1996年度	ab 共通	E	<i>Short Listening for Travel</i> (成美堂) <i>Business Venture 1</i> (Oxford UP)	観光英語とビジネス英語。

大学生にとっての「実用英語」を考えると、専門的過ぎる商業・貿易英語を無理に教え込むことよりも、大学生としてこのくらいは知っておいてもらいたいという「実用英語」の方が先に念頭に浮かんでしまう。4年間かけてビジネス英語を習得するのではなく、たった一年間、それも週一コマの授業となると、どうしても時間が足りない。特に、コミュニケーションの観点からすると、中学や高校で英文法や英文和訳中心の受験英語ばかりを学習してきた大学生であるから、中学一年次に口頭練習をした英語の挨拶にまで戻って行って、そこから始めなければならないのである。高校で、もう少し「聞くこと」や「話すこと」を身につけていれば大学での英語教育もコミュニケーション部分でのレベルをもっとあげられるのだが。そんな状況にある大学生たちを対象とした「実用英語」教育が「実務英語」教育の授業をだいが侵食している事を、この表は指し示している。

「実務英語演習」は、「特定の目的のための英語教育」(LSP)の範疇に入ると考えられる。ここで参考にしたいのは、ウィルガ・M・リヴァーズ編著の『変革期の大学外国語教育』<sup>16</sup>に収められているハーバード大学Judith G. Frommer<sup>17</sup>の「職業に必要な語学」と題する論文である。

ジューディス・G・フロマーによれば、語学科目は全てある特定の目的に沿うものであるから、職業の準備のためという目的も完全に否定することはできないという。例えばアメリカでも、これまで狭義においては、語学を学ぶ目的はその外国語の教師になるという理由が首位を占めてきた。職業に必要な語学教育の利点は、まず実用に供するという意味で学習者のニーズに合致することである。特に英語は世界共通語として、ビジネスや科学研究、情報の伝達、旅行等の分野で最近ますます重要になってきているので、英語学習者は大きな動機を持っている

ことになる。たとえ自分の専門の仕事そのものに直結しない場合でも、世界中のより良い情報入手するのに英語は役立ち、現在急速に広まっているインターネットひとつ取ってみても、英語を媒介に世界が結ばれているので、英語のコミュニケーション能力を有することは自分に付加価値を付けることになる。

学生たちに興味を抱かせるようなテーマや、ある種の文化的情報を伝えるごく自然な状況を提供することで、彼らの勉強を発展・展開させることができる。外国の経済を研究する場合でも、経済以外の貴重な文化的側面が存している事を見逃してはならないし、外国の広告は社会学が伝えると同じくらいその国の習慣や風俗、目に見えない価値観などについて語っているものである。特定の目的のために語学を学ぶ方法は、内容重視型アプローチ (content-based instructional approach) と共通する部分もあって、学生たちを飽きさせない。

「職業のための英語教育」といっても、難しい貿易取引の専門英語に入る前に、現代の国際社会で仕事をする人たちに共通して必要な英語力を身につけさせなければならぬ。英語を話す客の接待や案内、空港での出迎え、英語での電話・ファックス・電子メールのやり取り、英文書類の読み書き、商品説明書や契約書、海外出張のスケジュールや海外旅行のパンフレット等を読み、理解するという能力は、どの職業についても必要とされる英語能力である。つまりフロマーの提案は、狭く限定された「技能」としてよりも、むしろ「教育的価値」のあるものの方がより望ましいというもので、学習者が結局どのような方面で能力を発揮することになっても、いざというときに学習者にとって価値が出て来るようなものである。

「職業のための語学」の授業内容に関しては、知的好奇心を満たす言語的文化的体験を与えることを約束したシラバス、現実に即した信頼のおける文献資料等を実物教材として、さらには視聴覚教材として録音されたインタビューや映画、テレビのニュース等を使用、また職場でのシミュレーション活動やロール・プレイをふんだんに取り入れた内容が提案されている。また校外学習として、出かけて行って現場の仕事を観察したり、近くにその外国語を話すコミュニティがある場合には、学生たちにそこでボランティアをすることを奨励して、フィールドワークを積ませること等が提案されている。授業のマナー化を防ぎ、めりはりを付けるためにも、ゲスト・スピーカーとしてある職業のスペシャリストである外国語話者に来て、話をしてもらい、学生たちに質問を用意させて交流の時間を設ける等も考えられる。外国人の家を家庭訪問し、会話や交際の仕方を学ぶ他に、その国の生活文化に触れることもできる。海外研修プログラムを設けて、教室で学んだことを即実践させることも、学生たちの学習の励みになり効果が大きい。そして、一旦何らかの職業に就いて社会に出ても、数年後に継続学習のために大学に戻って来られるシステムを作っておくことも大切である。

この教育理論に基づいて、使用するテキストについて検討してみよう。大学英語教科書協会が出している『大学英語教科書目録』<sup>18</sup>の中の「経済・商業・通信」の項に、「ビジネス英語」「商業英語」「貿易英語」「秘書英語」「実務英語」の大学向けテキストが、計57冊載っている。この大英協に加入していないマクミラン・ランゲージハウス<sup>19</sup>やオックスフォード大学出版局<sup>20</sup>では、「ビジネス」の項目がそれに当てはまる。英米文学関係のテキストに比べれば冊数ははるかに少ないけれども、ここ数年新しいものが確実に増えているのも事実である。これらのテキストを内容別に分けてみると次のようになる。

商業英語の専門書（商業英語そのものについて教えているもの）:

『基本商業英語』（英宝社）、『国際ビジネス英語』（英宝社）、『最新標準商業英語』（英宝社）、『ビジネス英語を学ぶ・考える』（英宝社）、『入門商業英語』（英宝社）、『英語貿易通信』（篠崎書林）、『国際貿易英語(改訂版)』（成美堂）、『最新ビジネス英語(改訂版)』（成美堂）、『最新貿易英語入門』（成美堂）、『新貿易英語教本』（成美堂）、『体系貿易商務論』（成美堂）、『入門ビジネス英語(改訂版)』（成美堂）、『新しい商業英語 - 解説・資料・演習』（南雲堂）、『新訂・最新貿易英語』（南雲堂）、『実務英語入門』（南雲堂）、『やさしい貿易の実務と英語 - 付・輸出入取引の実例』（南雲堂）

秘書英語用のテキスト:

*English for Secretaries*（三修社）、『国際秘書英語』（成美堂）、『秘書英語』（南雲堂）

リーディング用のテキスト:

*Law Today*（英潮社）、*Modern Society World Economy*（英潮社）、*The World of Economics*（英潮社）、*Economics--An Introduction to Principles and Problems*（英宝社）、*International Economic Relations*（英宝社）、*Economics Explained*（英宝社）、*An Essay on the Principle of Population*（開文社）、*Principles of Political Economy*（開文社）、*The Wealth of Nations*（開文社）、*Japan in THE ECONOMIST*（桐原書店）、『最新ビジネス英語入門』（金星堂）、*Economics for Living*（南雲堂）、*Everybody's Business*（南雲堂）*Adam Smith as a Person*（北星堂）、*History of Economic Thought*（北星堂）、*The Wealth of Nations*（北星堂）

英文を読解してから問題に答えるようなテキスト:

『新アプローチによる国際ビジネス英語』（朝日出版社）、『国際ビジネス英語と実務』（英潮社）、『英文通信のケース・スタディー』（研究社）、*Everybody Economics*（『よくわかる経済英語』）（南雲堂）、*V. O. A. Business English Training*（南雲堂）

リーディングとライティング用のテキスト:

『ビジネス英語読み書きの基本』（産能大学出版部）、『貿易実務と英語通信文』（篠崎書林）、『商業英語の構文』（南雲堂）、『商業英語の入門』（南雲堂）

リーディングとライティングと問題練習のテキスト:

『新・国際ビジネス英語』（三修社）、『経済英語』（南雲堂）、『ビジネス英語21アプローチ』（北星堂）

リーディングとリスニングとライティング用のテキスト:

『大学ビジネス英語のエッセンス』（朝日出版社）、*English for Success*（MacMillan）

リーディングとリスニング用のテキスト:

*Practical English at Work*（松柏社）、*Putting English to Work*（松柏社）

リスニングを中心とするテキスト：

*A Checkbook for Business Conversation* (南雲堂)、*A Shorter Course in Business English* (南雲堂)、*Practical English for International Secretaries* (南雲堂)、『20オフィス・ダイアログズ』(弓プレス)、『20セクレタリアル・ダイアログズ』(弓プレス)

作文練習用のテキスト：

『国際ビジネス・コミュニケーション演習』(南雲堂)

英文レター用のテキスト：

『英文ビジネスレター入門』(学書房)、『Multi-Media 時代の Business Correspondence』(金星堂)、『英文レターライティング・ハンドブック』(ジャパン タイムズ)、『ビジネス英語の基本』(北星堂)

ポキャブラリービルディング用のテキスト：

*Business English in 1000 Words* (MacMillan)

聞いて話すというスピーキング中心のテキスト：

*Starting English for Business* (Prentice Hall)、*English on Business* (MacMillan)、*Business Venture* (Oxford UP)、*Business Objectives* (Oxford UP)

英文タイピング用のテキスト：

『キーボーディングの基礎と完成』(研究社)

その他、実物が手元にないものとして、*Business Japan* (MacMillan)、*Oxford Business English: Grammar and Practice* (Oxford UP)、*Business Opportunities* (Oxford UP)、*At Your Service* (Oxford UP)、*Oxford Dictionary of Business English* (Oxford UP)、*Business Letters for All* (Oxford UP)、*Business World* (Oxford UP)、*A Handbook of Commercial Correspondence* (Oxford UP)等、書名と出版社名だけを挙げておく。

テキストの内容が多岐に渡ることも分かるように、これらの実務・実用英語の範囲を全てカバーすることは到底難しく、どこに主眼を置くかが一番のポイントと思われる。近年ビジネス英語の範囲は広がりつつあるし、その周辺に位置する実用英語の分野は、スピーチ・コミュニケーション、パブリック・スピーキング、ディベート、プレゼンテーション、時事英語、英字新聞・雑誌の読解、観光英語、コンピュータ関連英語等と枚挙にいとまが無い。

結論として、大学における週一回(通年)の「実務英語演習」では、初級ビジネス英語、国際秘書に必要な英語、どの仕事に就いても役に立つ英語(コミュニケーション重視)を総合的にブレンドした内容が最良と考えられる。

最後に、職業のための英語教育については、大学が職業訓練校と化すことへの危惧と、実利

と効果だけを狙った英語教育への不安が、大学の英語・英文学研究者の中に生じるかもしれない。しかし、だからといって、これまで通りの大学英語教育で良いはずもなく、外国で日本語教育が成功している例を見聞きするほどに、やはり改革は必然と確信するものである。大学院で英米文学を専攻していた者が、大学という教育現場において、その学部に応じた英語、例えば、医学部や看護学部では医療英語・医療英会話を、歯学部では歯科英会話を、工学部では工業英語を、その他、経済英語やコンピュータ英語を教えなければならない時期に来ているのである。その専門家になるよう努力と工夫を重ね、そのための研究会や学会を作るなどして日々研鑽していく、という教師側の意識革新と積極的な姿勢が、今後の大学の英語教育の成功の鍵を握っていると考察される。

### 【註】

- 1) 『英語青年』(研究社、1996年)の9月号では、「これからの大学英文科」の特集を組んでいるが、そこには北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京都立大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、広島大学、九州大学の各教員から、自分の大学で行われた改革や英文科の展望についての原稿が寄せられている。
- 2) 関口一郎 『慶應湘南藤澤キャンパス：外国語教育への挑戦 —— 新しい外国語教育をめざして』(三修社、1993年)
- 3) 鳥飼玖美子・進藤久美子 『大学英語教育の改革 —— 東洋英和女学院大学の試み』(三修社、1996年)
- 4) 松田まゆみ他 『発信型英語教育の実践 —— 桜美林大学経済学部の挑戦』(三修社、1993年)
- 5) 阿部美哉 『国際文化学と英語教育』(玉川大学出版部、1992年)
- 6) 『TAKE- ONE:UNIVERSITY OF SHIZUOKA, HAMAMATSU COLLEGE 1996 大学案内』(静岡県立大学短期大学部、1996年) 2ページ
- 7) 『大辞林』(三省堂、1988年、1989年)
- 8) 『広辞苑』(岩波書店、1955年、1983年)
- 9) 『講談社カラー版日本語大辞典』(講談社、1989年、1991年)
- 10) 磯貝嘉久・細田昌平 『実務英語活用マニュアル (A Manual for Business English Usage)』(研究社、1978年、1986年)
- 11) 前掲書、vi ページ
- 12) 石田貞夫・東京銀行貿易投資相談所(編) 『貿易実務英語ハンドブック』(同文館出版、1981年)(1)ページ
- 13) 前掲書、53 - 58ページ
- 14) 加藤正(主幹)、井本太郎・林純三(編集) 『新・実用英語ハンドブック (New Practical English Handbook)』(大修館書店、1995年)i ページ
- 15) 大学案内の英語版には、「実務英語演習」は、“Seminar in Business English”と英訳されているが内容の説明はない。UNIVERSITY OF SHIZUOKA CATALOG 1990 - 1991(静岡県立大学) 146
- 16) ウィルガ・M・リヴァーズ(編) 上地安貞他訳 『変革期の大学外国語教育』(桐原書店、1995年)
- 17) ジュディス・G・フロマーはロマンス語の言語教育のコーディネーターで、1982年よりは

「フランスの経済と商業」について講じている。また、*Transformations in French Business: Political, Economic, and Cultural Changes from 1981 to 1987* の共編者でもある。10カ国語のコンピュータによる語学教材制作のために MacLang Authoring System を開発し、言語教育に関するテキストや論文も執筆している。

18) 『大学英語教科書目録 No.20 1996年版』(大学英語教科書協会)

19) 『1996マクミラン ランゲージハウス図書目録 : *English Language Teaching*』

20) 1996 *Oxford University Press English Language Teaching Japan Catalogue*

[ 1996年10月29日受理 ]